

令和5年3月

湯梨浜町議会定例会

令和5年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【子育て支援課】

令和5年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	2. 児童福祉費	1
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	17

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大	0213 障がい児通所施設給付事業	(簡略番号：032475)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一児一その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】児童福祉法に基づき、障がいを持った児童が、障がい児通所施設を利用する場合にかかる経費の一部を支援するもの。児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各種サービスの給付決定、給付費等の支給を行う。

・通所給付費、相談支援給付費は、審査・請求事務を全て国保連へ委託。

・通所医療費は、加入保険ごとに国保連と社保診療報酬支払基金へ支払う。

【事業の必要性】地域で生活する障がい児の健やかな育成を支援するために必要である。

2. 根拠法令

児童福祉法、児童福祉法施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(障がい児のいる家庭の子育て支援)

【SDGs】目標10「人や国の不平等をなくそう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】地域で生活する障がいを持った児童に、身近な地域での支援体制を強化・充実させる。本年度の対象者は、70人(継続65人+新規5人)を見込む。

【事業の効果】障がい児通所支援事業を利用することにより、地域の保育・教育等の支援をスムーズに受けられるようになり、障がいの有無に関わらず、全ての子どもが共に成長でき、地域社会への参加を推進することができる。

【令和4年度評価】障がい児通所支援事業の給付を行い、日常生活の知識・動作・技能の向上のために必要な、訓練や社会との交流の促進、集団生活適応のための必要な支援を行うことができた。

・サービス利用者(実績見込み)78人(R3からの継続62人+R4新規16人)

6. 財源の説明

【国庫支出金(障がい児通所給付費等負担金)】31,955千円

【県支出金(障がい児通所給付費等負担金)】15,977千円

【一般財源】16,225千円(補助率：国1/2、県1/4、町1/4)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	64,157	42,864	21,293	63,292	44,908
財源内訳	国庫支出金	31,955	21,320	31,520	
	県支出金	15,977	10,660	15,760	
	地方債				
	その他				
	一般財源	16,225	10,884	5,341	16,012

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	63,912	63,912
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	239	239	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	64,157	64,157

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102413	障がい児通所給付費等負担金	31,955	21,320
都道府県支出金	15010203407	障がい児通所給付費等負担金	15,977	10,660

【補助金】

補助金等の名称	障がい児通所給付費等負担金				
補助基本額	64,157	補助率	75.0%	補助金額	47,932

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		
			82

03款 02項 01目 021300000事業 障がい児通所施設給付事業

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,689,000	74,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0243	湯梨浜町放課後児童クラブ委託事業			(簡略番号：042803)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一児一その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】仕事と子育て両立支援のため、昼間保護者がいない家庭の小学校児童を授業終了後等に預かる町内5箇所の放課後児童クラブの運営を、支援員の人員確保及びサービスの向上のため民間事業者に委託し、児童に適切な学び・生活の場を提供するもの。
・債務負担行為（R4～R6）【事業の必要性】児童クラブの安定した運営の確保が、保護者の就労できる条件の一因となっている。また、児童にとっても長時間過ごす場所であるため、心身ともに健全に過ごせるように努めるとともに、保護者が安心して就労等行える環境を整えるために必要でる。

- ## 2. 根拠法令

児童福祉法、町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、町放課後児童クラブの設置に関する条例、同管理運営に関する規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)

【地方創生総合戦略】「安心して暮らせるまち」(子育て環境の推進)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「働きながら子育てをしている家庭を支援する環境づくり(多様な働き方を応援するための保育サービスの充実促進)

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】引き続き民間事業者に運営を委託することにより、安定した運営とサービス向上を図る。・平均利用児童数(見込み):羽合1(35人)羽合2(78人)東郷1(76人)東郷2(25人)泊(44人)【事業の効果】平日及び長期休暇等に安定的に開設し、放課後児童の健全育成と、保護者が働きやすい環境づくりに資することができる。

【令和4年度評価】民間事業者に委託することにより、有資格者の児童クラブ支援員を新規に確保し、長期休暇等の開始時間を30分早め、7時30分にするなど、保護者にとってサービスの向上につながった。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)】 13,041千円

【県支出金(子ども・子育て支援交付金)】 13,041千円(補助率:国1/3、県1/3、町1/3)

【諸収入(放課後児童クラブ利用料)】13.059千円【一般財源】13.059千円

1 児童福祉総務費		所属 0101010500-0000		子育て支援課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	52,200	54,860	△2,660	52,200	
	国庫支出金	13,041	13,584	△543	12,720	
	県支出金	13,041	13,584	△543	12,720	
	地方債					
	その他	13,059	13,941	△882	13,775	
	一般財源	13,059	13,751	△692	12,985	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	52,200	52,200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	52,200	52,200

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金				
補助基本額	39,141	補助率	66.6%	補助金額	26,082

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 01目 024300000事業 湯梨浜町放課後児童クラブ委託事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0016	とうごうこども園運営経常経費 (簡略番号：033976)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】0歳から就学前の子どもたちの発達に応じた環境のもとで、乳幼児期に相応しい活動、集団生活の場を提供する。

【事業の必要性】地域の人や自然、文化とのふれあいを大切にした豊かな生活経験を重ね遊びを通して学びに向かう力を育てるとともに、子どもの健全な心身の発達を図りつつ、生涯にわたる人格形成の基礎を培うため必要である。

2. 根拠法令

子ども子育て支援法、児童福祉法、町立こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

町有地（行政財産）

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「志をもって共に学び明日を拓くひとづくり」(幼児教育の充実)
「共に支え合う町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び推進」(こども園整備事業)【第2期子ども子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)【SDGs】目標4 質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】0歳から就学前までの子どもたちの健やかな育ちと豊かな人間性の育成を目指す。【事業の効果】①子どもが主体的に考え行動する力の育成②運動機能の向上・豊かな表現力の育成・人と関わる力の育成等に努める③個別支援を充実させ、一人一人の発達を保障する④乳幼児期の親子の関わりでの啓発と環境構成に努め、子育て・親育てに取り組む⑤研修を推進し職員の質の向上を図る。

《令和5年度当初見込み児童数》 119名

(0歳児：9名、1歳児：20名、2歳児：20名、3歳児：22名、4歳児：21名、5歳児：27名)

【令和4年度評価】子どもの発達や興味関心に応じた豊かな体験や学びができるように実践した。コロナ禍で健康管理には十分に留意し、安心・安全な教育・保育に努力した。

6. 財源の説明

【国庫支出金】29千円【県支出金】2,938千円【使用料】7,596千円【負担金】2,160千円
【諸収入】2,006千円【一般財源】52,212千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	66,941	70,468	△3,527	70,090	65,989
財源内訳	国庫支出金	29	35	35	
	県支出金	2,938	3,475	2,996	
	地方債				
	その他	11,762	12,021	11,727	
	一般財源	52,212	54,937	55,332	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	20,003	20,003	16 公有財産購入費		
02 給料	12,364	12,364	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,005	8,005	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	7,159	7,159	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	56	56	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	584	584	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16,715	16,715	25 寄附金		
11 役務費	1,194	1,194	26 公課費		
12 委託料	705	705	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	123	123	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	33	33	合 計	66,941	66,941

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	29	35
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	981	1,182
都道府県支出金	15020206015	保育士特別配置事業補助金		648
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	29	35
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	1,928	1,610
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	30	36
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	143	115
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児	9	
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	6,938	6,388
使用料	13010201001	施設型給付使用料	476	1,372
負担金	12020203202	こども園副食費	2,160	2,268
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	2,006	1,842

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
					83

03款 02項 02目 001600000事業 とうごうこども園運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	
事業	大	0021	たじりこども園運営経常経費				(簡略番号：022055)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】子どもの健全な心身の発達を図り、安全で安心できる環境を整え、家庭・地域と連携し信頼される園経営に努める。【事業の必要性】自発的に遊びや生活を進める中で、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を念頭に置いて捉え、子ども一人一人の育ちに寄り添い、心も体も健康でたくましく生きる力の基礎を育んでいく必要がある。

2. 根拠法令

子どもの子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「志をもって共に学び明日を拓くひとづくり」(幼児教育の充実)
「共に支え合う町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】乳幼児期にふさわしい生活の展開・遊びの環境を整え、自主自立・協調の態度を養い、心も体も健康でたくましく生きる力をつける。【事業の効果】①安心できる教育・保育の環境づくりに心がける。②職員の資質向上や職員間の連携を深め、教育・保育の充実に努める。③教育課程を基に、子どもの思いに寄り添い、子どもの発達と連続性を大事にしていく。④家庭地域との連携を図り、地域の子育て支援の拠点として保護者支援をする。＜令和5年度当初見込み児童数＞計118人

(0歳児：9人、1歳児：20人、2歳児：20人、3歳児：20人、4歳児：24人、5歳児：25人)

【令和4年度の評価】日々の安全点検や施設点検等をこまめに行い、教育・保育の環境づくりに考慮し安心安全な環境に心がけた。職員は様々な研修等に積極的に参加し自己研鑽に努め、学んだことを全職員で共有し実践につなげた。今後も職員の資質向上を図りたい。

6. 財源の説明

【国庫支出金】46千円 【県支出金】1,302千円 【使用料】7,582千円

【負担金】2,214千円 【諸収入】2,009千円 【一般財源】47,869千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	61,022	66,723	△5,701	57,625	56,575
財源内訳					
国庫支出金	46	73	△27	73	
県支出金	1,302	2,388	△1,086	974	
地方債					
その他	11,805	11,502	303	12,632	
一般財源	47,869	52,760	△4,891	43,946	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	22,844	22,844	16 公有財産購入費		
02 給料	8,285	8,285	17 備品購入費		
03 職員手当等	5,785	5,785	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,648	5,648	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	51	51	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	532	532	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16,101	16,101	25 寄附金		
11 役務費	866	866	26 公課費		
12 委託料	760	760	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	117	117	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	33	33	合 計	61,022	61,022

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	46	73
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	654	591
都道府県支出金	15020206015	保育士特別配置事業補助金		1,188
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	46	73
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	602	536
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	48	74
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	119	142
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料 (在園児	1	2
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	6,938	5,808
使用料	13010201001	施設型給付使用料	476	1,959
負担金	12020203202	こども園副食費	2,214	1,836
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	2,009	1,681

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		
			85

03款 02項 02目 002100000事業 たじりこども園運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0046	はわいこども園運営経常経費 (簡略番号：031938)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】園・家庭・地域での連続性を大切にし、子どもが安心して過ごせる環境のもと、発達に応じた生活・遊びの創造・工夫に努め、0歳児から就学前までの一貫した教育及び保育を展開する。【事業の必要性】子どもの生活の多様性を踏まえ、子どもの興味関心と発達に考慮しながら、生きる力の基礎となる資質・能力を育む必要がある。

2. 根拠法令

子ども子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

町有地（行政財産）

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり」（幼児教育の充実）
「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」（福祉施策の推進） 【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」（教育・保育の一体的提供）
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】子どもの発達や興味関心に応じた活動・経験を図り、心身ともにたくましく、心豊かな人間性の育成をめざす。【事業の効果】「健康な体づくり」「自立心と豊かな人間性づくり」「学びの基礎づくり」を通して、主体的に取り組む態度・意欲を養い、自己肯定感を高めていく。
《令和5年度当初見込み児童数》 計157人
(0歳児：9人、1歳児：20人、2歳児：24人、3歳児：30人、4歳児：33人、5歳児：41人)
【令和4年度評価】"感じたことや考えたことを自分なりに表現する子ども"を目指す子ども像とし、「興味・関心を高め、感じたことや体験したことを表現する力を育てる」ことを重点目標として、園内研修等積み重ねながら、職員で共通理解取り組んだ。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 8千円 【県支出金】 2,883千円 【使用料】 7,981千円 【負担金】 3,294千円
【諸収入】 2,264千円 【一般財源】 64,671千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	81,101	87,798	△6,697	85,162	89,028
財源内訳					
国庫支出金	8	29	△21	29	
県支出金	2,883	3,740	△857	3,236	
地方債					
その他	13,539	13,230	309	11,049	
一般財源	64,671	70,799	△6,128	70,848	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	22,438	22,438	16 公有財産購入費		
02 給料	14,415	14,415	17 備品購入費		
03 職員手当等	9,842	9,842	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9,829	9,829	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	65	65	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	789	789	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	21,259	21,259	25 寄附金		
11 役務費	1,329	1,329	26 公課費		
12 委託料	933	933	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	169	169	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	33	33	合 計	81,101	81,101

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	8	29
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	1,308	1,773
都道府県支出金	15020206015	保育士特別配置事業補助金		972
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	8	29
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	1,567	966
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	8	30
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	456	403
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児	13	82
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	7,504	6,969
負担金	12020203202	こども園副食費	3,294	3,564
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	2,264	2,182

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		86

03款 02項 02目 004600000事業 はわいこども園運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目
事業	大	0051	あさひこども園運営経常経費			(簡略番号：006862)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】安心安全な環境を整え、知・徳・体を柱としためざす子ども像と子どもの発達課題や各年齢に応じた学級経営方針との調和ある育みを実施する。
【事業の必要性】日々の生活経験や体験を大切に、泊地域の良さを生かした教育・保育、生きる力の基礎を培うきめ細やかな教育・保育を行う上で必要である。
- 根拠法令
子ども子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則
- 用地の状況
町有地（行政財産）
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)
「共に支え合い 笑顔いっぱい の まちづくり」(福祉施策の推進) 【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」(こども園整備事業) 【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】0歳児から就学前までの子どもの友達・地域・自然とのかかわりを通じた体験を大切に、心身共に健康でたくましい子どもを育てる教育・保育を实践する。
《令和5年度当初見込み園児数》計48人
(0歳児:3人、1歳児:6人、2歳児:6人、3歳児:13人、4歳児:12人、5歳児:8人)
【事業の効果】就学を意識した、年齢発達に応じた幼児教育につなげる。また、地域子育ての拠点としての子育て・親育ちの支援の充実を図る。
【令和4年度評価】基本的生活習慣の確立に向けての家庭と連携し、子どもの発達や興味に応じた豊かな生活経験や自然体験を重ねた学びの場となる環境構成が実施できた。
- 財源の説明
【国庫支出金】10千円 【県支出金】1,593千円 【使用料】2,187千円 【負担金】810千円
【諸収入】1,080千円 【一般財源】27,973千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	33,653	40,213	△6,560	30,263	29,217
財源内訳	国庫支出金	10	26	△16	26
	県支出金	1,593	1,664	△71	1,415
	地方債				
	その他	4,077	3,994	83	3,342
	一般財源	27,973	34,529	△6,556	25,480

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	11,638	11,638	16 公有財産購入費		
02 給料	6,164	6,164	17 備品購入費		
03 職員手当等	3,573	3,573	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,042	3,042	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	43	43	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	505	505	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,321	7,321	25 寄附金		
11 役務費	567	567	26 公課費		
12 委託料	746	746	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	21	21	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	33	33	合 計	33,653	33,653

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	10	26
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	981	886
都道府県支出金	15020206015	保育士特別配置事業補助金		108
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	10	26
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	602	644
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	10	26
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	32	34
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児	21	17
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,124	2,323
負担金	12020203202	こども園副食費	810	594
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,080	1,000

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 005100000事業 あさひこども園運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0061	わかばこども園運営経常経費				(簡略番号：006971)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】安心安全な教育・保育環境を整え、0歳～就学前までの乳幼児の発達保障の充実を図るとともに、地域から信頼されるこども園を目指して運営に当たる。【事業の必要性】一人ひとりの発達に即したきめ細やかな指導を通し、基本的な生活習慣の定着と人に関わる力を養う等、生涯にわたる生きる力の基礎を培う。子どもの環境変化、多様化する保護者ニーズを的確に把握し、保育と学びの場を提供する必要がある。

2. 根拠法令

子ども子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

町用地（行政財産）

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「志をもって共に学び明日を拓くひとづくり」(幼児教育の充実)「共に支え合う町民が主役のまちづくり」(福祉施策の充実)【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)

【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」(こども園整備事業)【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】心身共にたくましい子ども・思いやりのある子ども・自分の思いが言える子ども等を目指す子ども像とし、養護と教育・保育が一体化となった教育保育を推進する。また、個別の発達支援、保護者の子育て力育成に向けた啓発等に努める。

≪令和5年度当初見込み園児数≫52人

(0歳児：3人、1歳児：6人、2歳児：7人、3歳児：11人、4歳児：9人、5歳児：16人)

【事業の効果】園児の基本的な生活習慣、人に関わる力や積極性・表現力を育成する。

【令和4年度評価】基本的な生活習慣は、保護者と連携し年齢相当の習慣が身に付いてきた。人に関わる力等は、色々な感動・直接体験を積み重ねることで身に付きつつある。

6. 財源の説明

【国庫支出金】21千円【県支出】1,277千円【使用料】2,319千円【負担金】1,080千円【諸収入】1,087千円【一般財源】27,912千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	33,696	34,348	△652	31,702	30,467
財源内訳	国庫支出金	21	55	△34	55
	県支出金	1,277	1,398	△121	1,489
	地方債				
	その他	4,486	5,636	△1,150	5,001
	一般財源	27,912	27,259	653	25,157

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	9,969	9,969	16 公有財産購入費		
02 給料	6,130	6,130	17 備品購入費		
03 職員手当等	3,952	3,952	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,031	4,031	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	44	44	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	325	325	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,839	7,839	25 寄附金		
11 役務費	660	660	26 公課費		
12 委託料	630	630	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	83	83	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	33	33	合 計	33,696	33,696

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	21	55
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	654	591
都道府県支出金	15020206015	保育士特別配置事業補助金		324
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	21	55
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	602	428
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	22	56
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	30	68
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児	2	18
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,265	2,758
使用料	13010201001	施設型給付使用料		648
負担金	12020203202	こども園副食費	1,080	1,080
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,087	1,008

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 006100000事業 わかばこども園運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
事業	大	0066	まつざきこども園運営経常経費	(簡略番号：034170)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一児一保育所			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】「乳幼児にふさわしい環境の中で、様々な体験をとおして生きる力の基礎を育み、人間性豊かな心身ともにたくましい子どもの育成に努める」を目標に、乳幼児保育・教育を行うもの。【事業の必要性】家庭教育・保護者支援と地域との交流に重点をおいた信頼ある園づくり、学校との連携を密にしながら、連続し一貫した保育・教育を行うために必要である。

2. 根拠法令

子ども子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

町有地（行政財産）

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「志をもって共に学び 明日を拓く ひとづくり」(幼児教育の充実)
「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)【過疎地域持続的発展計画】
「子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び推進」(こども園整備事業)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】0歳から修学前までの子ども一人一人を大切に環境の中で、健やかな心と体、主体性、自己表現する力を育てる。【事業の効果】①一人一人の発達段階をふまえ、乳幼児が安心できる関わり方の配慮②自信をもって自己表現する力の育成に努める。③地域との連携による子育て環境づくりを通じた保育・教育内容の充実④園内外の研修を通して全職員の資質向上、共通理解を図る。
≪令和4年度当初見込み児童数≫計44人
(0歳児:3人、1歳児:9人、2歳児:6人、3歳児:11人、4歳児:5人、5歳児:10人)
【令和4年度評価】新型コロナウイルス感染防止を意識したうえで家庭・地域と連携し、子どもたちの経験が豊かになるように内容を工夫して取り組んだ。

6. 財源の説明

【国庫支出金】35千円 【県支出金】1,326千円 【使用料】2,615千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	31,810	29,350	2,460	28,501	26,773
財源内訳					
国庫支出金	35	43	△8	43	
県支出金	1,326	1,172	154	1,551	
地方債					
その他	4,294	4,199	95	3,238	
一般財源	26,155	23,936	2,219	23,669	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	10,324	10,324	16 公有財産購入費		
02 給料	6,130	6,130	17 備品購入費		
03 職員手当等	3,178	3,178	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,886	2,886	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	35	35	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	276	276	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,344	7,344	25 寄附金		
11 役務費	775	775	26 公課費		
12 委託料	739	739	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	90	90	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	33	33	合 計	31,810	31,810

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	35	43
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	327	591
都道府県支出金	15020206015	保育士特別配置事業補助金		324
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	35	43
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	964	214
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	36	44
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	31	24
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児		6
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,548	2,178
負担金	12020203202	こども園副食費	756	1,026
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	923	921

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
					91

03款 02項 02目 006600000事業 まつざきこども園運営経常経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0068	教育・保育給付費負担金			(簡略番号：034501)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一児一保育所		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】保護者の就労要件やニーズによって、他市町の公立保育所、認定こども園、幼稚園に入園した児童に、教育・保育を提供するため、他市町の公立施設については運営する市町村に、私立施設については運営する法人に教育・保育を委託するとともに、請求に基づいて国の基準額で算出した入園児童数分の施設型給付費を支払うもの。

【事業の必要性】子どもを産み育てやすい環境を整えるため、保護者の就労形態や社会環境など、保護者や家庭の多様化・複雑化する教育・保育ニーズを的確に把握するとともに、子どもに教育・保育を提供することができる。

2. 根拠法令

子ども・子育て支援法による施設型給付費、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」（福祉施策の推進）

「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり」(幼児教育の充実)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 町外の公立保育所・認定こども園・幼稚園を利用する保護者について、公立施設は市町村、私立施設は事業者の代理受領という形で、施設型給付費を支払う。

(令和5年度当初見込み児童数:私立認定こども園39人)

【事業の効果】就労形態等を理由に管外施設を利用希望の保護者に対し、教育・保育が提供できる。

【令和4年度評価】施設型給付費の支払いを通じて、他市町村の公立保育所等に通う児童のための保育の提供を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫負担金】 15,613千円 【県支出金】 7,453千円 【一般財源】 15,918千円

2 児童措置費		所属 0101010500-0000		子育て支援課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	38,984	24,579	14,405	40,931	31,555
	国庫支出金	15,613	10,712	4,901	13,477	
	県支出金	7,453	5,288	2,165	7,344	
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,918	8,579	7,339	20,110	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	38,984	38,984
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	38,984	38,984

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款	02項	02目	006800000	事業 教育・保育給付費負担金
-----	-----	-----	-----------	----------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大	0069	施設等利用給付負担金	(簡略番号：039208)	
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】子ども・子育て支援法の改正により、子ども・子育て支援の内容及び水準について、子どもの保護者の経済的負担の軽減に適切に配慮されたものとする旨が基本理念に追加され、利用者負担を無償化する措置が講じられるとともに、新たに子育てのための施設等利用給付が創設された。対象施設等は、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業など、市町村の確認を受けたものを対象として、施設を利用した際に要する費用の一部を支給する。

【事業の必要性】R1.10月からの幼児教育・保育の無償化に関する制度実施に対応するものである。認可外保育施設等を使用する保護者の経済的支援を行うため必要である。

2. 根拠法令

子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行令、子ども・子育て支援法施行規則、町子ども・子育て支援法施行細則、町保育の必要性の認定基準に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)

「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり」(幼児教育の充実)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】幼児教育・保育の無償化に関し保護者のニーズに併せた幅広い援助を行う。(R5当初見込み児童数14人) 【事業の効果】幼児教育・保育の無償化に関する制度実施によるものである。認可外保育施設等を利用する保護者の経済的支援につながる。

【令和4年度の評価】保護者のニーズに併せた施設等利用に係る保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金(子育てのための施設等利用給付交付金)】2,799千円

【県支出金(子育てのための施設等利用給付事業)】1,399千円

【一般財源】1,402千円(補助率：国1/2、県1/4、町1/4)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,600	5,291	309	5,291	4,726
財源内訳	国庫支出金	2,799	2,645	154	2,645
	県支出金	1,399	1,322	77	1,322
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,402	1,324	78	1,324

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,600	5,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,600	5,600

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102415	子育てのための施設等利用給付	2,799	2,645
都道府県支出金	15010203408	子育てのための施設等利用給付	1,399	1,322

【補助金】

補助金等の名称	子育てのための施設等利用給付交付金等				
補助基本額	5,597	補助率	75.0%	補助金額	4,198

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		
			92

03款 02項 02目 006900000事業 施設等利用給付負担金

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0070	こども園運営経常経費				(簡略番号：006775)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】こども園運営に関する事務のうち、児童の入退園管理や保育料の決定・徴収などの一元処理を行う経費。R5年度は、保育士人材派遣委託を実施し、保育士確保に努める。

【事業の必要性】運営に関する事務を一元的にシステムで管理を行うことで効率性を確保することができる。また、不足している保育士の確保の幅が広がる。

- ## 2. 根拠法令

子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（認定子ども園法）、子ども・子育て支援法及び認定子ども園法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律、児童福祉法、町立認定子ども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

- ### 3. 用地の状況

町有地（行政財産）

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり」(幼児教育の充実)

「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
(教育・保育の一体的提供)

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】こども園等の入退園管理、保育料の決定、新年度の入園児童の入園前集団検診の実施、保育料の徴収事務を実施。また他の市町村と広域入所に関する調整を行う。保育士人材派遣委託を実施し、保育士確保に努める。

〈令和5年度当初予算計上〉町内こども園等 710名+町外保育所等 69名 合計779名

【事業の効果】運営に関する事務を一元的にシステムで管理を行うことで効率性を確保することができる。また、不足している保育士の確保の幅が広がる。

【令和4年度評価】システム管理を行うことにより、入退園管理、保育料の決定・変更、他市町との広域入所に関する調整がスムーズに行うことができた。

(R4) 町内こども園等666名(広域受入4名含)、町外保育所等76名 合計742名

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金)】37千円【諸収入(旧羽合幼稚園建物共済負担金)】24千【一般財源】39,077千円

2 児童措置費		所属 0101010500-0000		子育て支援課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	39,138	812	38,326	812	508
	国庫支出金	37	37		37	
	県支出金					
	地方債					
	その他	24	24		24	
	一般財源	39,077	751	38,326	751	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	126	126	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	130	130	25 寄附金		
11 役務費	328	328	26 公課費		
12 委託料	38,554	38,554	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	39,138	39,138

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				
補助基本額	75	補助率	50.0%	補助金額	38

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		
			92

03款 02項 02目 007000000事業 こども園運営経常経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0075	こども園整備事業				(簡略番号：006826)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一児一保育所		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】町立認定こども園施設の故障・老朽設備の修繕などを実施し、各こども園施設を適切に管理する。

【事業上の必要性】通園している子どもたちに、安全で安心な保育・教育環境を提供するため、施設整備・管理を適切に実施していく必要がある。

2. 根拠法令

子ども子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり」(幼児教育の充実)

【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」(こども園整備事業)【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育施設の整備)

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】(1)需用費(修繕)：①一般修繕300千円(2)工事請負費：①(わかば)プール改修3,714千円②(あさひ)滑り台設置942千円(とうごう)給湯設備更新7,700千円他(3)備品購入費：①(まつざき)移動用避難車1台194千円(あさひ)ワイヤレスAMP及びマイク193千円

【事業の効果】各園の修繕等を一括発注することにより経費の節減を図るとともに、速やかに対応することができる。

【令和4年度評価】 まつざき(7・8才)の床面改修、ワイヤレス購入、わかば(街路灯設置、滑り台更新)、ながせ(テラクションフロア改修)、とうごう(殺菌保管庫購入、エコート修繕)など、園児が安心して過ごせる環境を確保し、安全な園運営を進めた。

6. 財源の説明

【過疎対策事業債】 3,700千円 【繰入金(ふるさと湯梨浜応援基金)】 1,572千円

【一般財源】8,471千円

2 児童措置費		所属 0101010500-0000		子育て支援課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	13,743	8,744	4,999	9,440	16,532
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,700	4,500	△800	4,400	
	その他	1,572	2,973	△1,401	3,656	
	一般財源	8,471	1,271	7,200	1,384	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	609	609
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	300	300	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	12,834	12,834			
15 原材料費			合 計	13,743	13,743

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		
			92

03款	02項	02目	007500000事業	こども園整備事業
-----	-----	-----	-------------	----------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0090	広域入所委託料				(簡略番号：006559)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一児一保育所		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】保護者の就労要件やニーズによって、他市町の私立保育所に入園した児童に保育を提供するため、運営する法人に保育を委託するとともに、請求に基づいて国の公定価格で算出した入園児童数分の運営費を支払うもの。

【事業の必要性】子どもを産み育てやすい環境を整えるため、保護者の就労形態や社会環境など、保護者や家庭の多様化・複雑化する教育・保育ニーズを的確に把握するとともに、子どもに保育を提供する。

2. 根拠法令

子ども・子育て支援法による施設型給付費、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)

「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】勤務先に近く送迎に便利等の理由等で、町外の私立保育所を利用する保護者の便宜を図り、当該事業所との委託契約により保育実施委託を行い、その経費として施設型給付費で算出した経費を請求に基づき支払いをする。

(令和5年度当初見込み広域入所者数：私立保育所30人)

【事業の効果】就労形態等を理由に管外施設の利用を希望する保護者に対し、保育が提供できる。

【令和4年度評価】勤務先等の都合や、本町への転入後も引き続き町外私立保育所の利用を希望する保護者について、保育実施の委託を行うことで保育ニーズに応えることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】20,495千円 【県支出金】8,685千円 【使用料】2,124千円

【一般財源】10,579千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	41,883	31,064	10,819	49,500	41,058
財源内訳	国庫支出金	20,495	15,212	23,333	
	県支出金	8,685	6,537	9,902	
	地方債				
	その他	2,124	1,016	1,609	
	一般財源	10,579	8,299	2,280	14,656

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	41,883	41,883	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	41,883	41,883

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	20,495	15,212
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	8,324	6,430
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	361	107
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,124	1,016

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		
			92

03款 02項 02目 009000000事業 広域入所委託料

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0091	太養保育園委託料				(簡略番号：006555)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一県一保育所		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】太養保育園に入園した児童に保育を提供するための経費として、年齢別入園人数に基づき、公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額)で示される額を負担する。

【事業の必要性】太養保育園に保育の実施を委託することによって、子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、保護者の就労支援と子育て支援に対応する。多様化・複雑化する保護者や家庭の保育ニーズを的確に把握しながら、民間施設として「全町幼保一体」の基本理念に沿い、安心安全な保育と年齢発達に応じた幼児教育を提供するため、町及び町立認定こども園とより密接な連携を図って、保育実施にあたる。

2. 根拠法令

子ども・子育て支援法による施設型給付費、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)

「志をもって共に学び 明日を拓く ひとづくり」(幼界教育の充実)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】太養保育園に入園する児童の保育を委託し、公定価格で示される額で算出した経費を、請求に基づき委託料を交付する。

(令和5年度当初見込み児童数 計16人)

(0歳児:3人、1歳児:3人、2歳児:2人、3歳児:3人、4歳児:4人、5歳児:1人)

【事業の効果】保育の委託により、利用希望保護者の就労支援と子育て支援に対応することができる。

【令和4年度評価】園への委託料の支払いを通して、入園児童のための適切な保育の提供を図ることができた。

6 財源の説明

【国庫支出金】 14.923千円 【県支出金】 6.215千円 【使用料】 1.132千円

【一般財源】7.426千円

2 児童措置費		所属 0101010500-0000		子育て支援課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	29,696	27,186	2,510	21,702	27,202
	国庫支出金	14,923	13,662	1,261	9,931	
	県支出金	6,215	5,927	288	4,329	
	地方債					
	その他	1,132	726	406	657	
	一般財源	7,426	6,871	555	6,785	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	29,696	29,696	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	29,696	29,696

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款	02項	02目	009100000	事業 太養保育園委託料
-----	-----	-----	-----------	-------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0092	ながせこども園委託料	(簡略番号：021530)		
事業	中				
事業	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】ながせこども園に入園した児童に適切な教育・保育を提供するための経費として、年齢別入園人数に基づき、公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額)で示される額を委託費として負担する。

【事業の必要性】ながせこども園に教育・保育の実施を委託することによって、子どもを産み育てやすい環境を整えとともに、保護者の就労支援と子育て支援に対応する。多様化・複雑化する保護者や家庭の教育・保育ニーズを的確に把握しながら、町の幼保一体の基本理念に沿って、安心安全な保育と年齢発達に応じた幼児教育を提供する。

2. 根拠法令

子ども・子育て支援法による施設型給付費、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)
「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり」(幼児教育の推進)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】ながせこども園に入園を希望する園児の教育・保育を、湯梨浜町社会福祉協議会に委託し公定価格で示される額で算出した経費を請求に基づき委託料として交付する。

(令和5年度当初見込み児童数：合計126人▽保育認定 計124人(0歳児：9人、1歳児：18人、2歳児：18人、3歳児：25人、4歳児：27人、5歳児：27人)▽教育認定 計2人(満3歳児：0人、3歳児：2人、4歳児：0人、5歳児：0人))

【事業の効果】教育・保育の委託により、利用希望保護者の就労・子育て支援に対応できる。

【令和4年度評価】園への委託料の支払いを通じて、入園児童のための保育の提供を実施することができた。

6. 財源の説明

【県支出金】1,084千円 【使用料】6,372千円 【一般財源】88,229千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	95,685	111,615	△15,930	93,851	103,220
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,084	1,503	△419	1,715	
地方債					
その他	6,372	8,276	△1,904	6,240	
一般財源	88,229	101,836	△13,607	85,896	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	95,685	95,685	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	95,685	95,685

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	1,084	1,503
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	6,372	8,276

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		93

03款 02項 02目 009200000事業 ながせこども園委託料

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0093	ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園委託料 (簡略番号：040424)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に入園した児童に保育を提供するための経費として、年齢別入園人数に基づき、公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額)で示される額を負担する。

【事業の必要性】ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に保育実施を委託することによって、子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、保護者の就労支援と子育て支援に対応する。多様化・複雑化する保護者や家庭の保育ニーズを的確に把握しながら、民間施設として「全町幼保一体」の基本理念に沿い、安心安全な保育と年齢発達に応じた幼児教育を提供するため、町及び町立認定こども園とより密接な連携を図って、保育実施にあたる。

2. 根拠法令

子ども・子育て支援法による施設型給付費、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)

「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり」(教育・保育の一体的提供)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】「ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園」に入園する児童の保育を委託し、公定価格で示される額で算出した経費を、請求に基づき委託料として交付する。

(令和5年度当初見込み児童数計30人(0歳児:9人、1歳児:12人、2歳児:9人))

【事業の効果】保育の委託により、利用希望保護者の就労支援と子育て支援に対応することができる。

【令和4年度評価】0歳から2歳児の保育の提供が可能となり、入園児童数の確保につながった。

6. 財源の説明

【国庫支出金】40,615千円 【県支出金】15,452千円 【使用料】3,823千円

【一般財源】19,413千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	79,303	69,988	9,315	69,351	67,624
財源内訳					
国庫支出金	40,615	35,222	5,393	31,618	
県支出金	15,452	13,436	2,016	12,849	
地方債					
その他	3,823	3,630	193	4,547	
一般財源	19,413	17,700	1,713	20,337	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	79,303	79,303	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	79,303	79,303

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	40,615	35,222
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	14,609	12,900
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	843	536
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	3,823	3,630

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
					93

03款 02項 02目 009300000事業 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園委託料

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0211 不妊治療費助成事業				(簡略番号：008126)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛－保－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】子どもが欲しいと望む夫婦らに対して、治療費が高額となる不妊治療、不育症治療に要する経費の一部助成を行う。令和4年度から、不妊治療が保険適用となったが、町では引き続き自己負担部分を含む経費の助成を行う。

治療内容による助成金額は以下の通り。

①採卵を伴う治療に対する助成：治療1回目上限150,000円、2回目以降上限100,000円

②採卵を伴わない治療に対する助成：治療1回につき上限50,000円

③人工授精:1年度につき上限20,000円(通算2年度まで)

④不育症治療:1年度につき上限50,000円

【事業の必要性】不妊・不育症治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図るため必要である。

2. 根拠法令

不妊治療費助成金交付要綱、町不妊治療費助成金交付事業実施要綱、町不育治療費等助成金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(保健・医療・健康づくりの充実) 【地方創生総合戦略】「安心して暮らせるまち」(子育て環境の推進)

【過疎地域持続的発展計画】「医療の確保」【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】不妊治療、不育症治療の高額な費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。制度を活用できるよう事業周知を強化して行く。

【事業の効果】 妊娠出産を望み、治療に取り組む夫婦等へのサポートを行うことができる。

《特定不妊治療費助成事業実績》R3年度実績3,803,045円:55件(うち人工授精16件)

制度開始(H19年度)からの妊娠・出産達成率64.4%

【令和4年度評価】令和5年2月末現在で実申請者15人。約半数にあたる妊娠届があり、妊娠を望む夫婦の支援充実が図れた。

6. 財源の説明

【県支出金(子育て応援市町村交付金)】 25千円 【一般財源】 3,309千円

4 母子保健費		所属	0101010500-0000	子育て支援課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,334	3,321	13	3,321	3,804
	国庫支出金					
	県支出金	25	25		25	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,309	3,296	13	3,296	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,321	3,321
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,334	3,334

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	子育て応援市町村交付金				
補助基本額	50	補助率	50.0%	補助金額	25

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款	01項	04目	021100000	事業	不妊治療費助成事業
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0215	産後ケア事業				(簡略番号：037152)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛－保－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】強い育児不安や家族等から産後の支援が得られない母に対し、医療機関委託や助産師、ヘルパー訪問により様々な方法で個別に心身のケアや育児のサポートを行う。
・事業内容：①訪問型②デイサービス型③宿泊型、産後ヘルパー派遣事業

【事業の必要性】核家族や実家が遠方等により育児支援が薄く、不安が強い産婦へ、産後等に必要のケアを提供し身体的、精神的負担を軽減することにより、児童虐待予防につなげることが必要。

2. 根拠法令

母子保健法、町産前産後ヘルパー派遣事業実施要綱、町産後ケア事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)

【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(乳幼児や妊産婦の健康の増進)【地方創生総合戦略】「安心して暮らせるまち」(子育て環境の推進)【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】産後ケア事業(デイサービス型、宿泊型)は産科医療機関へ委託し実施。産前産後ヘルパー派遣事業は、事業実施事業所へ委託し実施する。①訪問型9回②デイサービス型99回③宿泊型7回、産後ヘルパー派遣事業7回

【事業の効果】産前産後の不安や産後の慣れない育児による身体的・精神的負担の軽減を図り、心身の安定と育児不安を解消することにより、児童虐待の未然防止を図ることができる。

【令和4年度評価】コロナ禍の影響による妊産婦の孤立化や精神的に不安定な妊産婦が増加しており、そのような妊産婦に当事業の利用を提供することができた。令和4年度12月実績：産後ケア事業アウトリーチ型5件、産後ケアディサービス型21件、宿泊型8件。

6. 財源の説明

【国庫支出金(母子保健医療対策等総合支援事業(産後ケア事業))】344千円

【県支出金(産後ケア無償化事業補助金・子育て応援市町村交付金(産後ケア事業))】174千円【その他(負担金)】産前産後ケア事業自己負担金 7千円【一般財源】363千円

4 母子保健費		所属 0101010500-0000		子育て支援課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	888	249	639	898	220
	国庫支出金	344	86	258	687	
	県支出金	174	50	124	174	
	地方債					
	その他	7	7		7	
	一般財源	363	106	257	30	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	888	888	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	888	888

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301019	母子保健医療対策等総合支援事	344	86
都道府県支出金	15020301231	産後ケア無償化事業補助金	158	34
都道府県支出金	15020301426	子育て応援市町村交付金（産後	16	16
負担金	12020301002	産前産後ケア事業自己負担金	7	7

【補助金】

補助金等の名称	母子保健医療対策等総合支援事業				
補助基本額	688	補助率	50.0%	補助金額	344

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		
			103

04款	01項	04目	021500000事業	産後ケア事業
-----	-----	-----	-------------	--------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健費
事業	大 0219 出産・子育て応援交付金 (簡略番号：044134)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	衛一保一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産子育てができるように、①伴走型支援(妊娠時、妊娠8か月前後、出生後の3回の面談をとおり、身近に相談に応じ、関係機関と情報共有しながら必要な支援につなぐ。)②経済的支援(妊娠届時5万円、出生後5万円の現金支給)を組み合わせて行い、必要な支援が届くように個々に寄り添った支援を行う。
【事業の必要性】核家族化が進み、またコロナ禍での孤立感や不安感を強く抱く妊婦や子育て家庭が増えてきているため、安心して出産・子育てができる環境整備が必要である。

2. 根拠法令

母子保健法、児童福祉法、出産子育て応援交付金事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【事業の計画】妊娠届時5万円、出産届後5万円支給する。また、妊娠届時、妊娠8か月前後、出生後にアンケートと面談を行い、個々に寄り添った支援を行う。新規事業として妊娠8か月の妊婦には助産師会と協同で講座や家庭訪問を実施して、出産育児等の見とおしをたてる支援を行う。対象見込み66人(R5. 10. 1以降の妊娠・出産予定者)R4. 4. 1～R5. 9. 30までの対象者分は、R4繰越予算で対応する。

【事業の効果】2つの支援を組み立てて行う事で、必要な支援が確実に妊婦・子育て家庭に届き安心して出産・子育てができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金(出産・子育て応援交付金)】4,628千円【県支出金(出産・子育て応援交付金)】1,214千円【一般財源】1,216千円(補助率：①伴走型相談支援事業 国1/2、県1/4、町1/4 ②経済的支援事業 国2/3、県1/6、町1/6)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,058		7,058		
財源内訳					
国庫支出金	4,628		4,628		
県支出金	1,214		1,214		
地方債					
その他					
一般財源	1,216		1,216		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	125	125	18 負担金、補助及び交付金	6,600	6,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	43	43	26 公課費		
12 委託料	270	270	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,058	7,058

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301035	出産・子育て応援交付金	4,628	
都道府県支出金	15020301427	出産・子育て応援交付金	1,214	

【補助金】

補助金等の名称	出産・子育て応援交付金				
補助基本額	7,057	補助率	82.8%	補助金額	5,842

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		103

04款 01項 04目 021900000事業 出産・子育て応援交付金